平成30年度熊本県サッカー協会各種事業に係る経理処理の手順、注意事項

1. 規程について

各種別委員会、専門委員会には規程を定めてあります。謝金、賃金、旅費、会議費などは、各規程に沿って支払いをお願いします。規程に沿っていないものについては、認められない場合もあります。

2. 予算の取り扱い

各種別で指定された通帳に振り込みますので、各委員長、会計担当者、責任者のもと管理してください。

- 3. 収支報告書等の提出及び余剰金について
- (1) 事業終了後1カ月以内に収支報告書等を提出してください。

なお、3 月 10 日以後に終了する事業や管理費については、必ず 4 月 10 日までに提出してください。管理費については、中間報告($4/1\sim9/30$ 分)を 10 月 10 日までに提出して下さい。 ※47FA 一括補助金事業等は個別に締切等がありますので、それぞれの資料をご確認ください。

- (2) 次の書類を提出ください。(※①②④はデータをメールでも提出してください。)
 - ①事業報告書 (★H30 年度事業報告・決算(テンプレート)、大会要項、試合結果)
 - ②金銭出納簿 (★H30 年度事業報告・決算(テンプレート))
 - ③証拠書類(4. その他留意事項と別紙「会計科目明細」参照)
 - ※管理費及び個別に通帳がある場合
 - ④預金出納帳 (★H30 年度事業報告・決算(テンプレート))
 - ⑤通帳コピー (表紙及び 4/1~3/31 分を記帳したもの)
- (3) 残金が出た場合、使い切るために消耗品や謝金、賃金として使用しないでください。また、チームへの返金(分配)もしないようにお願いします。

残金については、平成28年度より熊本県フットボールセンターの建設積立基金として使用致します。

4. その他留意事項

- (1) 各種データは、熊本県サッカー協会ホームページ(http://kumamoto-fa.net/)の「書式ダウンロード」、「会計」より最新版をダウンロードしてください。
- (2) 1 個または 1 組で 5 万円(税込)以上の備品購入は、下記条件を満たす物のみ補助金対象とすることができます。
 - ・サッカー専用であり、他の業務に転用できないこと (例外:AED、テント(熱中症対策)の購入)
 - ・ 協会で管理され、個人所有とならないこと
 - · JFA・KFA が備品管理台帳の提出を求めた場合に応じることができること
- (3) 以下内容の支払は対象外となります。
 - ・換金性の高い、商品券・ビール券などの金券購入費用
 - ・懇親会費や関係者との酒宴費用
 - ・ 打合せや反省会等で一人 1,000 円 (消費税込) を超える飲食代
 - ・ 自己所有施設(フットボールセンター・会議室等)の利用料
 - ※他 FA 所有のフットボールセンターの利用料は H30 年度から対象経費として認めます。

但し、フットボールセンターが発行する領収書の他に、利用料金や時間などの明細、利用実績が確認できる資料(例: HP掲載内容、大会要項・結果、トレセン・指導者講習会等スケジュール、等)の添付が必要になります。

- ・ 自己所有物(既に購入済みの物品)の経費計上
- ・ 領収者が熊本県サッカー協会自体である領収書
- · 各都道府県/地域 FA 間での取引に係る経費
- · JFA 宛の支払(スポーツマネージャーズカレッジ、講習会受講料等)
- ・ 自動販売機、コインランドリー等で販売店(設置店)の領収書が発行されないもの
- ・ 事業の実施に必要な直接経費とは見なされない間接費用(例:土産品費等)
- (4) 証拠書類(領収書や精算書)は原本を提出してください。コピーは不可。

赤文字: 平成 29 年度からの変更点

- (5) 証拠書類の宛名は以下のいずれかとしてください。
 - <1>一般社団法人熊本県サッカー協会
 - <2>(一社)熊本県サッカー協会
 - <3>熊本県サッカー協会
 - <4>上記1・2・3の後に ○○○委員会
 - *スポーツ安全保険や事前の登録が必要な経費において、宛名が違った場合、領収書を変更してもらえない場合がありますので、くれぐれもご注意ください。
- (6) 次の場合は証拠書類として対象外とします。
 - (1)訂正したもの(いかなる箇所の訂正も不可)
 - ②宛名が個人名のもの
 - ③宛名が「上様」等不明瞭なもの
 - ④日付、宛名、但書きが空白のもの
 - ⑤「"」「同上」等の省略された記載になっているもの
- (7) 請求書により振込をするため領収書が発行されない場合は、振込明細書を領収書に替えることができます。この場合は、請求書に加えて振込明細書を提出してください。但し、振込人名は熊本県サッカー協会(上記4.(5)のいずれか)としてください。
- (8) 品名・単価・個数の記載されたレシートがある場合は、あらためて領収書の発行を依頼せず、レシートを領収書として添付してください。
 - 注①:レシートが無い場合は、品名・単価・個数の記載された領収書を添付してください。 「○○一式」のみの請求書や領収書は不可です。内容・明細がわかるものを必ず添付してください。
- (9) 交通費等実費で支払ができるものを、実費ではなく一定の金額で支払をしている場合は、支払根拠となる規程が必要となります。

なお、各種別共通の規程ではなく、当該大会等のために個別/独自に作成された規程に従う場合は、該当する規程を添付してください。その際、当該規程には、一般社団法人熊本県サッカー協会の記載及び県協会会長の印が必要となります。

- 注①:領収書・精算書に規程の内容が付記されている場合でも、規程本体の提出が必要です
- (10) 諸謝金や賃金を個人ではなく団体として受領する場合の領収書は、以下の全ての記載が必要となります。
 - ① 団体名
 - ② 団体代表者または受領者本人の役職
 - ③ 団体代表者または受領者本人の氏名
 - ④ 団体の住所(団体の所在地または受領者本人の住所)
 - ⑤ 団体印の捺印 ※ただし③の氏名が自署(手書き)の場合、捺印不要
- (11) 領収書等の貼付用紙は A4 に揃えてください。 ※貼付け台紙は4.(1) よりダウンロード
 - 注①:領収書は、曲げたり、重ねたりせず、1枚の台紙につき1枚だけ貼り付けてください。
 - 注②:コピーするので、そのままコピーしても内容がわかるように四方をのり付けしてください
 - 注③: 領収書の大きさが台紙より大きい(A4以上)または折り曲げないと入らない場合は、台紙に貼らず、そのまま提出してください。(台紙には科目・摘要・金額を明記する)
- (12) 会計基準の報告作業は過大になるので、担当者におかれましては、その都度事業報告書、金銭出納簿に記入し、証拠書類を整理するようにお願いします。
- (13) 47FA 事業、toto 事業等に関しては、別途締切や証拠書類基準等がありますので、それらの指示が優先されます。
- 5. その他補足
 - ・ 香典代は、ハガキを貼付して金額を記入
 - ・ 割引利用等の関係で、領収書の宛名が他団体(個人)名義となっている場合は要相談
 - グラウンドの管理者から発行される許可書または申請書等を添付
 - ・ 諸謝金や賃金・会議費・旅費等の氏名・住所・サイン(フルネーム)は、ボールペンで記入すること 鉛筆書き不可。氏名・住所については、パソコン入力可

支払内容を証する証拠書類基準

共通=個人の領収書は、氏名(フルネームを手書き)および住所の記載必須 ※住所は都道府県のみ省略可能です。郡市から区町村、番地まで記入して下さい。

例:〇市△区×町・・・、〇郡×町□・・・

| | 科目 | カ 容 | 証拠書類等の整理 | 具体例 |
|---|------|--|--|--|
| 1 | 諸謝金 | 指導者、審判員、MC、ドクター、講師等で、活動の実施に要する人員に対して支払う謝金に限る。 | ・個人の領収証(自署(フルネームを手書き)および住所の記載必須) 「団体の領収書(「★H30 年度 KFA 経理について」を参照) ・諸謝金の支払対象日を記入(役務提供の対価として支払われる、謝金の前払いは原則できません) | 指導者謝金、審判 謝金、MC 謝金、ド クター謝金、講師謝 金 |
| 2 | 旅費 | 選手、指導者、審判員、MC、ドクター、講師、役員、スタッフ等で、活動の実施に要する人員の旅費 | ・交通機関・旅行代理店の発行する領収書または受領者個人の領収証(自署(フルネームを手書き)および住所の記載必須) ・利用者名・交通手段、区間を記入(交通機関・旅行代理店が発行する領収書にも) ・飛行機・タクシー・高速/有料道路・駐車場・船舶等を使用した場合は領収書の添付必須・実費ではなく一定の金額で支払をしている場合は、規程の添付必須・距離を基準に支払をする場合は、計算根拠となったキロ数・区間を記入・宿泊費は人数・泊数・宿泊者名を明記・貸切バス、レンタカーは起点⇔終点・利用日を記入 ※チームの場合、利用者名・宿泊者名の記入に代えて、スタッフ○人、選手○人等の記入としてもよい | 審判交通費、講師 変通費、役分の 費、スタッフ交通 費、スタッフ交通 費、店、おいでは、 大のでは、 、 大のでは、 大のでは、 大のでは、 大のでは、 大のでは、 大のでは、 大のでは、 大のでは、 大のでは、 、 大のでは、 、 、 はのでは、 、 はのでは、 、 はのでは、 はで |
| 3 | 賃借料 | 施設、用具等の借上料等下記 内容の支払は補助金対象外・ 自己所有施設の利用料・各都道府 県/地域FA間での取引に係る経費 ※他 FA 所有のフットボールセンタ 一の利用料に限り、H30 年度から 対象経費として、認める | ・施設所有者等の発行する領収書またはレシート(施設名・利用日・単価・時間等を明記) | グラウンド使用料、 テント借用料、会議 室使用料 |
| 4 | 消耗品費 | 事務用品、資料等講習費等の購入費等下記内容の支払は補助金対象外 ・自己所有物の経費計上 ・各都道府県/地域 FA 間での取引に係る経費 | ・購入先の発行する領収書またはレシート(品名・単価・個数等を明記) | 文具、封筒、コピー 用紙、インク、伝票 類、トロフィー、賞 品、ビブス、ボー ル、巻き尺、審判用 フラッグ、コーナ、フラッグ、コーン、マーカー、クーラーバッグ、ッグ、ッグ、ッグ、ップ・マーカー、バッグ、ドクターバッグ |
| 5 | 備品 | サッカーゴール等の購入費 1個または1組で5万円(消費税込) 以上の備品購入の場合は、下記 条件全てを満たす場合に限る。 ・サッカー専用であり、他の業務に 転用できないこと(例外:AED・テント(熱中症対策)の購入) ・協会で管理され、個人所有とならないこと ・JFA・KFA が備品管理台帳の提出 を求めた場合に応じることができること | ・購入先の発行する領収書またはレシート、納品書・請求書(品名・単価・個数等を明記) | ゴール、交替ボード、ラインカー、パソコン、プリンター、デジカメ |

| 6 | 印刷製本費 | 開催要項、プログラム、報告書等の印刷費 | ・請負先の発行する領収書またはレシート(品名・単価・個数等を明記) ・コピー代は単価・枚数を明記 | プログラム、パンフ レット、コピー |
|------|--------------|---|--|---|
| 7 | 通信運搬費 | 開催要項等発送料、資料郵送料 等 | ・請負先の発行する領収書またはレシート(品名・単価・個数等を明記) | 切手、はがき、メール費用、携帯、荷物発送料 |
| 8 | 賃金 | 各種活動の運営補助に係るアル バイト代等 | ・個人の領収証(自署(フルネームを手書き)および住所の記載必須) □団体の領収書(「★H29 年度 KFA 経理について」を参照) ・賃金支払対象日を記入(役務提供の対価として支払われる、賃金の前払いは原則できません) | 大会運営役員日 当、スタッフ日当、 事務局費、アルバ イト代 |
| 9 | 会議費 | 打合せ会議での弁当代等下記内容の支払は補助金対象 外 ・懇親会費や関係者との酒宴費用 ・打合せや反省会等で一人 1,000円(消費税込)を超える飲食代 ・自己所有施設の利用料 ・各都道府県/地域 FA 間での賃借に係る経費 | ・個人の領収証(自署(フルネームを手書き)および住所の記載必須)) ・会議費支払対象日を記入すること ・利用先・購入先等の発行する領収書またはレシート(品名・単価・個数等を明記) ・何人分の支払いかを記入(弁当購入など、明細から確認できる場合は不要) | 会議日当、会議交通費、会議弁当、会議飲料 |
| 10 | 委託費 | KFA が主催する活動において、一部の業務を各種連盟・委員会等に支払う委託費で、活動の実施に要する経費に限る。 | 業務委託費が 10 万円超の場合 ・業務委託先作成の支出明細 ・業務委託先が支出した証拠書類(コピー) ※領収書の宛名は業務委託先でも結構です ・ 業務委託契約書(コピー) 業務委託費が 10 万円以下の場合 ・業務委託先作成の支出明細 | |
| 11) | 雑役務費 | 振込手数料で、活動の実施に要する経費に限る。 | ・銀行等の発行する振込明細書等 (※振込人名は熊本県サッカー協会としてください) ・振込内容を記入(証拠書類から確認できる場合は不要) | 振込手数料、両替 手数料、残高証明 書、収入印紙 |
| 1 | その他 | その他、活動の実施に要する経費。 一一下記内容の支払は補助金対象外・一人 1,000 円(消費税込)を超える 弁当代 | 請負先の発行する領収書またはレシート(品名・単価・個数等を明記) ・何人分の支払いかを記入(弁当購入など、明細から確認できる場合は不要) ・保険料は、領収書の他に、保険期間・対象人数が確認できる保険証券等の書類 | 大会運営用弁当・ 飲料、石灰、保険 料、赤帽、救急用品 |
| (13) | 他事業への 移出入 | | | |